

2009年度
「日本経済研究奨励財団奨励金」交付に関する
実施要項

財団法人 日本経済研究奨励財団

1. 目的

経済学およびそれに関連する学問分野の研究を奨励し、学術の振興および日本経済社会の発展に寄与する。

2. 名称 「日本経済研究奨励財団奨励金」

3. 対象

- a. 経済およびそれに関連する学問分野（特に社会学）の研究ならびに内外の交流。現在の重要な経済問題に関する理論的・実証的研究は優先的に考慮される。
- b. 研究1、2年見当で一応成果が期待できるもの。ただし、研究途上にあっても、これから着手するものであってもかまわない。また個人研究であると、共同研究であることを問わない。
- c. 同一研究成果に対し他の奨励金をすでに受けているものでも選考の対象にすることができる。
- d. 奨励金交付者については交付の翌年度から3年間は審査対象としない。
- e. 同一人に対する奨励金交付は、4回を上限とする。

4. 研究成果の発表

当財団の奨励金を受けた研究の成果は学会、学術雑誌、単行本、その他適宜の方法で発表すること。研究成果と簡単な会計報告を当財団に送付すること。研究成果の発表に際しては、「日本経済研究奨励財団の助成による」旨を付記するものとする。

5. 金額 総額約1,000万円

6. 申請

- a. 奨励金の交付申請には2名以上の推薦（審査委員を除く）を必要とする。
- b. 奨励金交付申請書は所定の用紙により1部を本財団に提出する。
- c. 申請書の提出期限は、2009年10月末日とする。

7. 選考

理事会が委嘱した審査委員会が、奨励金交付申請書にもとづき、必要に応じ推薦者の意見も聴取して、交付対象となる研究を選定し、理事会において決定する。

本年度の審査委員は次の通り。(順不同・敬称略)

慶応義塾大学名誉教授	大 山 道 広
一橋大学教授	浅 子 和 美
横浜国立大学教授	倉 澤 資 成
東京大学准教授	白波瀬 佐和子
大阪大学教授	堂 目 卓 生
京都大学教授	成 生 達 彦
岐阜聖徳学園大学教授	武 藤 博 道
中央大学教授	山 田 昌 弘

8. 発表

2010年2月下旬、日本経済新聞紙上に掲載予定

(奨励金の交付者には郵便で通知する)

9. 奨励金の交付 発表後1カ月以内(3月末ごろ)

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町2-6-1

(日経茅場町別館)

財団法人 日本経済研究奨励財団

(電話 03-3639-9369)

(参 考)

2 0 0 8 年 度

「日本経済研究奨励財団奨励金」交付実績

2008年度の「日本経済研究奨励財団奨励金」は次の24件に対し総額で1,000万円が交付されました。

氏名	役職	研究テーマ	金額 (万円)
小川 光	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	財政競争モデルの動学化	40
熊倉 正修	大阪市立大学大学院経済学研究科准教授	東アジアの「事実上の経済統合」再考:電子産業の構造変換と産業内貿易	40
安達 貴教	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教	非対称的な混合組み合わせ販売における価格付けの理論的・実証的研究	40
熊谷 文枝	杏林大学大学院国際協力研究科および外国語学部教授	少子高齢社会における地域医療と地縁家族構築に関する実証的研究	40
武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授	東アジアの地域統合と共通社会政策の可能性に関する研究	40
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授	長時間労働の行動経済学的分析	50
福島 淑彦	早稲田大学大学院公共経営研究科教授	正規・非正規雇用間処遇格差是正のための労働市場政策と労働法制に関する理論研究	50
羽淵 一代	弘前大学人文学部准教授	観光村を支える若年労働者のライフスタイル	40
佐々木 宏夫	早稲田大学商学大学院教授	市場経済の発展における社会的規範の役割についての実証的研究	40
都留 康	一橋大学経済研究所教授	個別製品取引データに基づく成果主義賃金のインセンティブ効果とゲーミング行動の実証分析	50
太郎丸 博	大阪大学大学院人間科学研究科准教授	地域格差への社会階層論的アプローチ:世界都市・地域移動・非正規雇用	40
入谷 純	神戸大学大学院経済学研究科教授	社会的選択理論における代数的方法	40
帯刀 治	茨城大学人文学部教授	原子力と地域社会の共生に関する研究—東海村を調査対象とした場合—	40
鈴木 正仁	滋賀大学経済学部教授	生命現象としての社会システムの崩壊にかんする研究	40
平田 英明	法政大学経営学部准教授	金融市場の予想形成に实体经济と金融政策が与える影響	40
菊地 徹	神戸大学大学院経済学研究科准教授	貿易可能性の国際経済学	40
宇南山 卓	神戸大学大学院経済学研究科准教授	高齢化社会における所得と消費:資産所得の把握とその含意	50
中島 清貴	甲南大学経済学部准教授	信用リスクの計量的尺度の模索とその伝搬経路の解明	40
大村 英昭	関西学院大学大学院社会学研究科教授	自殺と男性更年期に関する社会学的研究	40
蔡 大鵬	名古屋大学高等研究院准教授	地球環境資源問題と世代間公平性:割引のない場合	40
藤川 清史	名古屋大学大学院国際開発研究科教授	社会保障制度改革の短期的影響と長期的影響	40
村田 晶子	東京大学大学院工学系研究科非常勤講師	外国人高度人材の活用の課題:就労現場における文化、言語、商習慣の違いが引き起こす問題の分析	40
大野 裕之	東洋大学経済学部教授	金融政策の産業別効果と物価変動の相対価格変動仮説—わが国へのアプリケーション—	40
松浦 寿幸	一橋大学経済研究所専任講師	小売業における新規参入の消費者厚生への影響に関する研究	40